



プノンペン市の廃棄物分野プロジェクト

国際航業株式会社 海外事業部
都市環境部 孔井 順二

1. 背景

プノンペン市は、保有機材の老朽化等で廃棄物管理能力が急激に衰え、1994年から料金徴収権を含む清掃事業を民間会社に一括して委託するようになった。このような中、1997年から2002年までのNORAD（ノルウェー開発協力庁）による支援により、プノンペン市は廃棄物管理公社（PPWM）を設立した。PPWMはNORADの支援で始めたNIP地区（プノンペン市の中央に位置する約2000世帯（総人口の2%））での収集サービスを継続するとともに、Stung Mean Chey（SMC）処分場の運営を始めた。その一方、市は2001年3月に委託先7社目となるC社と、50年という長期に渡りNIP地区以外の市全域の収集サービス権を独占的に与える契約を結んだ。

SMC処分場は1960年代からいわゆるごみ捨て場とされていたもので、悪臭、蠅の大量発生、火災による煙害やごみの飛散、浸出水の周辺地区への流出など劣悪な状態であった。

このような状況下、JICAは2003年より開発調査、続いて技術協力プロジェクトを実施し、ともに国際航業（株）が受託した。

2. プノンペン市廃棄物管理計画調査

（開発調査：2003年2月～2005年3月）

調査の結果、民間委託下においても未収集地区が多く残っていること、市のほぼ全域の収集サービスが民間の経営判断に左右されていること、市はサービス提供能力はもとより事業監督能力も十分ではなく廃棄物事業の存続自体が危ぶまれる状況にあることを課題に掲げた。このため基本計画は、採算の取れる地区は民間が、採算性の低い地区では国際機関等の支援を得て市が、それぞれ収集を行う官民連携体制を提案し、持続可能な廃棄物管理体制の確立に重点を置いた。

また、(1)Dang Kor（DK）新規処分場建設計画、(2)ごみ収集サービス拡大計画、(2)既存SMC処分場閉

鎖計画の3つを優先プロジェクトに選定し、それらの実行性を検証した。

3. プノンペン市都市環境改善プロジェクト（技プロ：2006年10月～2008年3月）

技プロでは、開発調査で提案された官民共同による廃棄物管理体制の構築と未収集地区の解消を目指し、PPWMの能力強化を図った。C社がNIP地区以外の独占権を固持する中、不採算で未収集となっている地区への市によるサービス提供が課題であった。

その対策のひとつとして、PPWMの収集能力強化のため、リサイクル草の根無償で大阪市より中古収集車両10台が提供された。これによりPPWMは収集が行き届き採算ベースに乗ることが確認されたNIP地区と市外地北部の未収地区とをC社と交換し、未収地区へのサービス拡大手法を確立した。



Dang Kor 処分場（2009年1月）

4. 新規処分場の建設

技プロ終了後プノンペン市の依頼を受け、国際航業（株）は2008年5月より開発調査で提案されたDK新規最終処分場の建設にかかる設計・監理を支援した。市は掘削土の売却益を建設費に充ててDK処分場を完成させ、2009年1月より供用を開始しPPWMが運営している。